

# 水道事業を問う！

近年、川越市の水道事業は、水を供給する戸数・人口は前年度より少し増え、総給水量は減少するという状況が続いています。

川越市では23年3月発行の水道事業中期経営計画の中で、将来需要予測を立てていますが、節水意識の高まりや節水機器の普及により、その予測を超えて水需要は減少しています。(下表参考)そしてこの状況は、今後も続く見通しが示されています。

需要予測	24年度	25年度	予測
給水人口(人)	341,238	340,970	
年間総給水量(千m <sup>3</sup> )	41,715	41,687	

需要実績	24年度	25年度	実績
給水人口(人)	346,932	348,654	
年間総給水量(千m <sup>3</sup> )	40,215	39,965	

川越市では、ダムで蓄えられ、利根川から荒川を通り、大久保浄水場で消毒した水を埼玉県から購入する県水(90%)と市内の深井戸から地下水(10%)を汲み上げ、各浄水場で消毒処理した水を合わせて供給しています。

この割合は平成12年に県からの依頼で9割の水を買うことになったそうで、以降見直しや割合についての交渉はしたことがないとのことでした。

高度成長時代、工業用水のために地下水を大量に汲み上げたことから地盤沈下問題が起きました。その結果、地下水の利用を抑制し、地下水の代わりにダム事業による川の水の利用が促進されてきました。

しかし、工場の地方・海外移転や、節水、水リサイクル設備の普及などにより工業用水の需要は減少しており、東京都などの調査では、都内の地下水位が40年前と比較して、最大で約60メートル上昇していたことがわかっています。

右上の図のように、荒川・入間川・利根川水系には11のダム(さらにハツ場ダムを建設予定)があります。地下水利用抑制とダム事業政策は関連施策であり、今後も同じようにダム事業政策を続けるには、地下水ではなく、今後も同じように県水(ダム事業による川の水の利用)を使ってもらわなくてはならないということでもあります。国の方針に従う限り、県は「地下水の割合を増やしたい」という市町村の申し出を簡単に受けることはできないという現実が見え隠れしています。つまり、この仕組みも今のダム事業政策を支える役割を担っていると私は考えています。



**問(川口)** 川越市の水道水の地下水の割合を増やすことはできないのか。

**答(市)** 平成12年度に、埼玉県が県内全体に割り当てを振り分け、県の依頼に基づいて割合を決めている状況だ。

**問(川口)** 地下水の割合を増やすことについて県と折衝を行ったことはないのか。

**答(市)** 県との信頼関係ということもあるので、具体的に話をしたことはない。

## 川口の指摘

今後、水需要が伸びることは考えにくく、水道管などの施設は老朽化がさらに集中する時期が来ます。現在は、ハツ場ダムの建設も進められ、私は県水の料金が値上げされる可能性もあると考えています。

地下水を適正に使い、県水の割合を減らしていくことは、財政面からもメリットがあると考えます。

ちなみに、川越市では、濁水で県水がカットされたときには、地下水を多めに汲み上げて完全に対応しています。

地下水の汲み上げを5%増やして、年間約1億円のコスト削減を！

# 地下水5%増で年間約1億円のコスト削減！